

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年7月31日

【事業年度】 第177期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵藤光司

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721 - 7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 児玉啓二

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53 - 4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 児玉啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	16,381,261	16,669,067	16,881,206	17,682,806	17,623,449
経常利益 (千円)	474,295	273,990	362,791	771,377	506,800
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	350,568	254,722	251,664	508,359	315,293
包括利益 (千円)	135,148	412,216	404,157	313,128	153,014
純資産額 (千円)	11,267,713	11,616,674	11,943,749	12,183,355	12,267,780
総資産額 (千円)	16,037,791	16,579,701	17,043,488	18,163,584	17,942,788
1株当たり純資産額 (円)	9,647.57	9,936.87	10,218.42	10,420.17	10,441.83
1株当たり当期純利益 金額 (円)	303.25	220.42	217.91	440.36	272.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.5	69.2	69.2	66.2	67.5
自己資本利益率 (%)	3.1	2.3	2.2	4.3	2.6
株価収益率 (倍)	10.2	13.8	15.6	6.8	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	685,851	1,391,318	840,591	708,383	996,780
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	859,450	869,262	619,724	546,629	917,705
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,946	76,949	241,460	616,498	433,734
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,469,355	2,857,353	2,857,560	3,640,294	3,286,964
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	580 (106)	579 (129)	580 (161)	575 (168)	593 (187)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第173期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第176期の期首から適用しており、第175期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	12,303,477	11,906,747	12,001,248	12,064,078	12,395,246
経常利益 (千円)	123,675	1,013	122,121	243,788	218,953
当期純利益 (千円)	119,774	116,278	224,370	168,038	167,951
資本金 (千円)	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978
発行済株式総数 (株)	11,659,500	11,659,500	1,165,950	1,165,950	1,165,950
純資産額 (千円)	8,494,619	8,638,336	8,848,154	8,823,039	8,820,789
総資産額 (千円)	12,197,293	12,591,484	12,844,095	13,676,575	13,532,798
1株当たり純資産額 (円)	7,349.89	7,476.65	7,664.26	7,642.99	7,604.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	50.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	103.61	100.62	194.28	145.56	144.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	68.6	68.9	64.5	65.2
自己資本利益率 (%)	1.4	1.4	2.6	1.9	1.9
株価収益率 (倍)	29.9	30.3	17.5	20.6	17.9
配当性向 (%)	57.9	59.6	30.9	41.2	34.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	295 (83)	282 (82)	280 (73)	274 (60)	269 (66)
株主総利回り (%)	90.0	90.3	102.0	92.3	82.3
(比較情報：名証第二部株価指数) (%)	(103.0)	(109.1)	(149.9)	(161.8)	(117.5)
最高株価 (円)	385	310	3,600 (321)	3,800	3,550
最低株価 (円)	295	255	3,080 (289)	2,700	2,231

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第173期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)、1株当たり当期純利益金額および株主総利回りを算定しております。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第176期の期首から適用しており、第175期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)によるものであります。なお、2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、第175期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、括弧内に株式併合前の最高・最低株価を記載しています。

2 【沿革】

- 1906年 5月 中国及び東南アジアの輸出柱時計及び目覚時計の製造・販売を目的として、資本金10万円をもって尾張時計株式会社を設立。
- 1918年 7月 帝国機械製造株式会社を合併。
- 1939年12月 名古屋市東区矢田町に工場を新設し、陸軍航空本部監督工場に指定され専ら航空機部品の製造に従事し本店を矢田町に移転。
- 1943年 8月 商号を尾張時計航空機工業株式会社と変更し、名古屋市東区飯田町に工場を新設。
- 1944年 1月 津島市藤浪町に工場を新設し同年4月軍需大臣により軍需会社に指定。
- 1944年 6月 本店を名古屋市東区葵町に変更し、同年8月瀬戸市に工場を新設。
- 1945年 8月 軍需会社の指定を解除され、同年10月商号を尾張時計株式会社と復元変更し、掛時計、目覚時計、及び一般ねじ類の製造に従事し平和産業へ転換。
- 1949年 5月 本店を現在地に復帰し、本社工場を除く他工場を整理。
- 1961年10月 名古屋証券取引所（市場第二部）に上場。
- 1962年 1月 株式会社守山製作所（現・連結子会社）を設立。
- 1962年 5月 商号を尾張精機株式会社と変更し、掛時計、目覚時計の製造を中止し、自動車ミッション部品、一般ねじ類、航空機の部品製造に重点をおく。
- 1966年 7月 本社工場に新熱間鍛造工場を建設。
- 1967年 5月 尾張旭市に新工場用地を取得。
- 1968年 5月 尾張旭市に機械加工工場を新設。
- 1969年 1月 一般ねじ類の販売を目的とし東京事務所を開設。
- 1970年 6月 尾張旭市に熱間鍛造工場を新設。
- 1973年 1月 東京事務所を東京営業所と改称。
- 1981年 3月 本社工場に熱処理工場を建設。
- 1982年 2月 自動車ミッションの部品であるシフトフォークの製造を開始。
- 1985年 1月 本社の工具工場を旭工場に移転。
- 1987年11月 広島営業所を開設。
- 1989年11月 旭工場に物流センターを新設。
- 1992年 3月 旭工場にプラズマ溶射工場を新設。
- 1993年 1月 岐阜県美濃市美濃テクノパークに新工場用地を取得。
- 1994年 5月 株式会社江南螺子製作所（現・連結子会社）の株式買収。（2016年8月愛知県江南市から岐阜県各務原市に移転）
- 1995年 4月 岐阜県美濃市美濃テクノパークに冷間鍛造工場を新設。
- 1999年 4月 本社・美濃工場で、品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得。
- 1999年12月 旭工場で、品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得。
- 2000年 3月 旭工場にミドルリング工場を新設。
- 2001年 8月 本社工場に物流センターを新設。
- 2002年 4月 アメリカ合衆国インディアナ州に、OSR, INC.（現・連結子会社）を設立。
- 2002年10月 本社・旭工場・美濃工場で、環境の国際規格ISO14001の認証を取得。
- 2002年12月 インド共和国カルナータカ州バンガロールに、OWARI PRECISION PRODUCTS（INDIA）PVT. LTD.（現・連結子会社）を設立。
- 2004年 8月 中華人民共和国浙江省嘉興市に合弁会社合克薩斯（へくさす）精工（嘉興）有限公司を設立。（当社出資比率10%）
- 2005年 1月 本社工場の冷間鍛造工場を改築。
- 2006年 5月 創業100周年記念として、本社工場に「先人の碑」を建立。
- 2006年11月 本社・旭工場・美濃工場・広島営業所でISO9001に加え、品質保証の自動車部品に対する国際規格TS16949の認証を取得。
- 2007年 3月 タイ王国ラヨーン県に、OYT CO.,LTD.を設立。（2017年4月OWARI SEIKI（THAILAND）CO.,LTD.（現・連結子会社）に社名変更）
- 2008年 3月 東京営業所を閉鎖し、営業部に統合。
- 2009年 9月 株式会社旭鉄工所（現・株式会社守山製作所）の増資を引き受け、子会社化。
- 2009年12月 航空宇宙産業における国際規格JISQ9100の認証を取得。
- 2012年10月 株式会社守山製作所を存続会社とし、株式会社旭鉄工所を吸収合併。
- 2013年 1月 美濃工場を増築し、建屋二階に株式会社美濃コーティング（現・連結子会社）を設立。
- 2016年 4月 インドネシア共和国西ジャワ州に、PT.Owari Seiki Indonesiaを設立。（2020年4月カラワン州に移転）
- 2019年 5月 埼玉県朝霞市に関東営業所を開設。
- 2020年 4月 OSR, INC. アメリカ合衆国インディアナ州に土地を取得し、工場を移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、尾張精機(株)(当社)および子会社7社(株守山製作所・(株)江南螺子製作所・(株)美濃コーティング・OSR, INC.・OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.・OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.・PT.Owari Seiki Indonesia)で構成され、事業は精密鍛造品、ねじ類(主要ユーザーは自動車関連企業)および航空機部品の生産・販売を営んでおります。

当社および子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本・・・尾張精機(株)(当社)・(株)守山製作所・(株)江南螺子製作所および(株)美濃コーティングの4社であります。

(株)守山製作所が営んでいる主な事業内容は、当社が受注した自動車用部品である溶接用ナット・座付セルフロックナット、ねじ製品の製造・販売及び建築用金具・ナット類、電機産業を中心としたねじ製品の製造・販売であります。製造する製品と加工方法では類似した点がありますが、製品そのものは(株)守山製作所と当社との間に競合するものではなく、補完の関係にあります。

(株)江南螺子製作所の営んでいる主な事業内容は、十字穴小ねじ・タッピングねじのヘッダー・ローリング加工であり、当社が販売する同製品の約50%を占めております。

(株)美濃コーティングの営んでいる事業内容は、当社が受注した自動車部品の表面処理加工であります。

国内子会社の(株)守山製作所、(株)江南螺子製作所および(株)美濃コーティングの売上高の大半は当社からの受注であり、この3社が独自に製造・販売している製品の割合は比較的低いものであります。

(2) アメリカ・・・OSR, INC. 1社であります。

OSR, INC.の営む主な事業内容は、小ねじの製造・販売であります。北米にあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのねじの供給を目的としており、当社からはOSR, INC.へ製品の販売および金型の供給を行っております。

(3) インド・・・OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD. 1社であります。

OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.の営む主な事業内容は、シンクロナイザーリングおよびシャフトの製造・販売であります。アジアにあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのシンクロナイザーリングおよびシャフトの供給を目的としております。当社からは製品の販売および金型の供給を行っており、当社およびOWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.へは製品の加工を行っております。

(4) タイ・・・OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD. 1社であります。

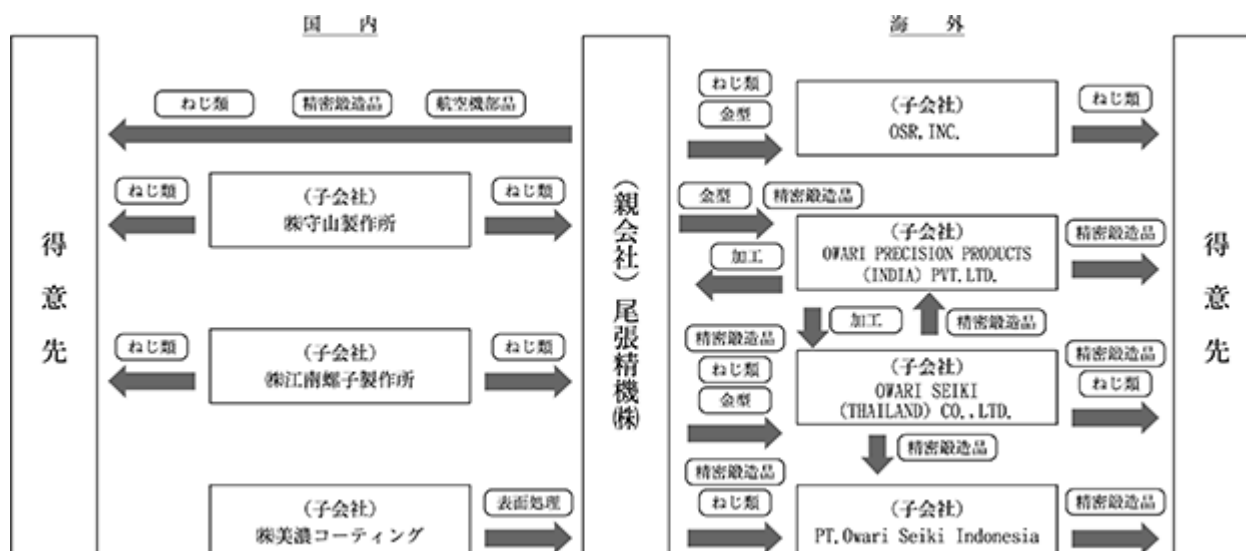
OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.の営む主な事業内容は、小ねじ、シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの製造・販売であります。アジアにあるアイシン・エイ・ダブリュ(株)様、トヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのねじ、シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの供給を目的としております。当社からはOWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.へ製品の販売および金型の供給を行っており、またOWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.およびPT.Owari Seiki Indonesiaへは製品の販売を行っております。

(5) インドネシア・・・PT.Owari Seiki Indonesia 1社であります。

PT.Owari Seiki Indonesiaの営む主な事業内容は、シンクロナイザーリングの製造・販売であります。インドネシアにある明石機械(株)様を始めとする各自動車メーカーへのシンクロナイザーリングの供給を目的としております。

このように、国内子会社3社の製品が当社が販売する製品の一翼を担い、また、海外子会社4社も含めて、当社の役員を始め販売・技術・生産・品質管理者が支援をしており、経営から生産・販売面で緊密な協力体制にあります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社守山製作所	名古屋市守山区	24百万円	ねじ類の製造販売	100.00	当社は、商品の購入、部品の加工依頼および土地、建物の賃貸を行っております。役員の兼任あり。
株式会社江南螺子製作所	岐阜県各務原市	10百万円	ねじ類の製造販売	100.00	当社は、部品の購入、土地の賃貸を行っております。役員の兼任あり。
株式会社美濃コーティング	岐阜県美濃市	10百万円	ねじ類の表面処理加工	100.00	当社は、部品の表面処理加工依頼、および資金援助を行っております。役員の兼任あり。
OSR, INC. (注) 2	アメリカ合衆国 インディアナ州	4.5百万米ドル	ねじ類の製造販売	93.33	当社は、製品の販売、金型の供給および資金援助を行っております。役員の兼任あり。
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD. (注) 2、4	インド共和国 カルナータカ州 バンガロール	140百万ルピー	シンクロナイザーリング、シフトフォークおよびシャフトの製造販売	100.00 (0.01)	当社は、製品の販売、金型の供給および資金援助を行っております。役員の兼任あり。
OWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、4	タイ王国 ラヨーン県	103.1百万バーツ	ねじ類、シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの製造販売	90.00 (0.001)	当社は、製品の販売と金型の供給を行っております。役員の兼任あり。
PT. Oiwari Seiki Indonesia	インドネシア共和国 西ジャワ州	77億ルピア	シンクロナイザーリングの製造販売	100.00 (0.1)	当社は、製品の販売および資金援助を行っております。役員の兼任あり。

- (注) 1 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
 4 OWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

OWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.

売上高	2,899百万円
経常利益	35百万円
当期純利益	35百万円
純資産額	1,324百万円
総資産額	1,767百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	322 (80)
アメリカ	32 (5)
インド	90 (101)
タイ	134 ()
インドネシア	15 (1)
合計	593 (187)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
269 (66)	44.0	17.4	5,449,806

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	269 (66)
合計	269 (66)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会 J A M に加盟しており、2020年3月31日現在の組合員数は 225名であります。

労使関係は相互信頼を基盤として円満な関係を持っており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

お客様から信頼され、選ばれる企業を目指す
技術と創意でより良い製品をより早く提供
個人の熱意とチームワークで活力ある職場づくり
安全と環境に配慮したものづくりの実践
社員と家族が幸せを感じ誇りの持てる会社を目指す

行動指針

お客様第一
自ら考え主体的に行動
現地・現物・現実に基づき判断
早く着手、速く実行
PDCAの確実な実施とプロセス改善

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ステークホルダーの皆様に喜んで頂ける経営を基本方針としております。

当社グループは、安定的かつ効率的な経営を行うことにより、業績予想に掲げる利益数値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車産業は100年に一度の変革期と言われる中、自動車部品メーカーにおいてもCASE（電動化、自動運転、コネクティッド、シェアリング）への対応が求められています。

当社グループの主力部品であるシンクロナイザーリングが海外移管により国内需要が減少する中で、当社も生き残りをかけ、AT部品やCVT部品の取込みに積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度には、日本においてAT部品であるサンギアの加工を開始し、2019年12月より量産開始いたしました。2020年12月より受注の増加が見込まれ、現在増産に向けて生産体制を整えております。

また、海外生産拠点を強化し、グローバル市場で勝ち抜くための体制づくりを行ってまいります。

当連結会計年度には、アメリカにあるOSR, INC.と、インドネシアにあるPT.Owari Seiki Indonesiaは、業務拡大のため工場を移転いたしました。OSR, INC.は2020年1月に新工場を建設し、同年4月に移転いたしました。また、PT.Owari Seiki Indonesiaは2020年4月に工場を移転し、生産の強化に向け体制を整えております。また、タイにあるOWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.では、当連結会計年度より段付きボルトの現地生産を開始しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

事業上の課題

当社グループの事業上の課題は、お客様に対しての安定的な部品の供給というライフラインを守ることです。現時点では、新型コロナウイルス感染拡大に収束の見込みは立っておらず、当社グループに与える影響を正確に見通すことは極めて困難な状況ではありますが、2020年度につきましては、新型コロナウイルスの蔓延による厳しい経済状況が当面継続し、その後緩やかな回復を見込むものの、年内は影響が残ると想定しております。

このような中、当社グループでは、収益への影響を最小限に抑えるとともに、企業体質の強化、収益性の改善につなげるための諸施策を以下のとおり推進してまいります。

- ・需要減少に即応した生産稼働調整
- ・収益基盤を再構築するための固定費の削減
- ・役員報酬の減額
- ・雇用調整助成金の申請と休業の実施

財務上の課題

当社グループの財務上の課題は手元流動性と経営の安定性を高めることです。

当社は2020年4月に邦銀3行から借入を行い、アメリカのOSR, INC.とインドネシアのPT.Owari Seiki Indonesiaに対し貸付を行い、資金需要に機動的に対応できる体制を整えております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの売上高のうち90%超を自動車等の輸送用機器部品が占めており、自動車の生産台数の推移が当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの国内工場はすべて中部地区に存在しており、取引先の多くも東海地震の発生が予想される中部地区に存在しており、東海地震を含め大規模な地震または操業に影響するような事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

このような事態に備えるため、当社は危機管理委員会を設置しており、当社グループのリスク管理体制を適宜見直し、問題点の把握と改善に努め、取締役は「生産活動に直結する危機管理要領」に基づきリスクコントロールを行い、お客様の操業への影響を最小限にするよう努めております。

(3) 当社グループは、お客様第一とし「お客様から信頼され、選ばれる企業」を目指す活動を進めております。環境変化を踏まえ、安定収益実現のための造り方改善と生産体制の構築、グローバル市場で勝ち抜くコスト競争力で、常にお客様に満足していただける製品、サービスの提供を目指しておりますが、全ての製品に関して欠陥がなく、リコール等が発生する可能性がないとはいえません。大規模なリコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額のコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。このような事態に備え、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクが存在します。

(4) 当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先の要請により市場性のある株式を保有（当連結会計年度末保有高775百万円）してまいりましたが、将来大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(5) 当社グループは、製品の製造に関する原材料・部品を複数の供給元から調達しております。

これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足が生じないという保証はありません。この場合、当社グループの製造原価の上昇を招き、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自動車業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、このような価格競争に対応すべく、生産性向上などの合理化活動などによりコスト削減を図っておりますが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループの海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に、米ドルなどに対する急激な円高が進行することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 当社グループは北米、アジアに子会社を有していますが、海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

労働争議の発生による工場操業の難しさ

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(9) 当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックが発生し、当社グループおよび取引先の事業運営が困難になった場合、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、テレワーク等による勤務体制の変更、ソーシャルディスタンスの確保など、事業リスクの最小化に向けた施策の推進に努めております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の当社グループの事業環境は、貿易摩擦の影響や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界全体の経済が深刻な打撃を受け、その結果、主要なお客様である自動車メーカー各社の販売は落ち込みましたが、当連結会計年度末時点において重大な影響は認められませんでした。

このような中、当連結会計年度における売上高は、17,623百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

製品区分別の状況につきましては、ねじ類では、主要なお客様である自動車メーカー向けのボルトの受注が増加

したことにより、売上高は、8,370百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

精密鍛造品では、当社グループの主力部品であるシンクロナイゼーリングやシフトフォークの販売が減少したことにより売上高は、9,042百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

航空機部品では、売上高は210百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

利益面につきましては、グループあがての合理化改善活動を進めてきましたが、新規製品対応設備の導入および工場移転等により固定費が増加し、営業利益は369百万円（前連結会計年度比38.9%減）、経常利益は506百万円（前連結会計年度比34.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、315百万円（前連結会計年度比38.0%減）となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ220百万円減少し、17,942百万円となりました。これは、未収入金が356百万円、有形固定資産が394百万円増加したものの、現金及び預金が411百万円、受取手形及び売掛金が316百万円、投資有価証券が168百万円減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ305百万円減少し5,675百万円となりました。これは借入金で240百万円減少したことによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ84百万円増加し、12,267百万円となりました。これは、利益剰余金が244百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が178百万円減少したことによるものです。

セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

(日本)

当セグメントにおきましては、主要なお客様である自動車メーカー向けの段付きボルトや新規部品の受注の増加により増収となりましたが、老朽化設備の更新や新規事業の生産準備等により固定費が増加し、減益となりました。売上高は12,058百万円（前連結会計年度比2.8%増）、経常利益は207百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。

(アメリカ)

当セグメントにおきましては、主要なお客様である自動車メーカー向けの段付きボルトおよびタッピングスクリーンの受注の増加により増収となりましたが、工場移転に伴うコストの発生により減益となりました。売上高は1,100百万円（前連結会計年度比3.5%増）、経常利益は2百万円（前連結会計年度比94.3%減）となりました。

(インド)

当セグメントにおきましては、主力部品であるシンクロナイゼーリング、シャフトの受注の減少により減収、減益となりました。売上高は1,423百万円（前連結会計年度比16.7%減）、経常利益は337百万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。

(タイ)

当セグメントにおきましては、主力部品であるシンクロナイゼーリングの受注の減少により減収、減益となりました。売上高は2,792百万円（前連結会計年度比4.5%減）、経常利益は35百万円（前連結会計年度比70.8%減）となりました。

(インドネシア)

当セグメントにおきましては、国内自動車販売の低迷が続いたことにより、シンクロナイゼーリングの販売数量が減少し減収となりましたが、販売価格の見直し、材料の仕入先変更による物流コストの低減を行った結果、増益となりました。売上高は249百万円（前連結会計年度比0.4%減）、経常利益は26百万円（前連結会計年度は0百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ353百万円減少し、3,286百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ288百万円増加し、996百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益498百万円、減価償却費748百万円により資金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ371百万円増加し、917百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出967百万円によるものであります。

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、433百万円となりました(前連結会計年度に得られた資金は616百万円)。これは主に、長期借入金の返済による支出240百万円、リース債務の返済による支出107百万円および配当金の支払額69百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	12,426,991	2.7
アメリカ	778,139	5.0
インド	2,027,675	21.3
タイ	2,224,863	0.2
インドネシア	80,464	62.4
合計	17,538,132	0.9

- (注) 1 金額は受注価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	11,680,951	1.8	1,639,415	18.7
アメリカ	1,081,424	1.6	75,444	20.3
インド	1,199,491	34.3	103,181	68.4
タイ	2,796,958	5.5	252,507	2.0
インドネシア	244,930	0.8	15,481	21.2
合計	17,003,754	6.8	2,086,028	22.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 インドにおいて、受注高および受注残高が著しく減少いたしました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要なお客様である自動車メーカーからの受注が減少したことによるものであります。

(c) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	12,058,401	2.8
アメリカ	1,100,626	3.5
インド	1,423,249	16.7
タイ	2,792,087	4.5
インドネシア	249,084	0.4
合計	17,623,449	0.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	2,250,902	12.7	2,513,136	14.3
トヨタ自動車株式会社	1,932,573	10.9	2,186,472	12.4
マツダ株式会社	2,046,081	11.6	2,061,484	11.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 アイシン・エーアイ株式会社は、2019年4月1日にアイシン・エイ・ダブリュ株式会社と合併し、現在アイシン・エイ・ダブリュ株式会社となっております。なお、前連結会計年度は、旧アイシン・エーアイ株式会社のみ金額を表示しております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による、当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期および今後の当社グループへの業績への影響等は見通しが立てにくい状況ではありますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、期末時点で入手可能な情報をもとに検証を行っております。

(a)退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や長期期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(b)繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングを行い計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は海外子会社の売上の減少により17,623百万円となり、前連結会計年度に比べ59百万円（前連結会計年度比0.3%減）の減収となりました。

利益面では、グループ全体で合理化を推し進めたものの、新規製品対応設備の導入および工場移転費用など固定費の増加により、連結営業利益は369百万円と前年連結会計年度に比べ235百万円（前連結会計年度比38.9%減）の減益、連結経常利益は506百万円と前年連結会計年度に比べ264百万円（前連結会計年度比34.3%減）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は315百万円と前年連結会計年度に比べ193百万円（前連結会計年度比38.0%減）の減益となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(b)財務政策

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入により資金調達することとしております。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的かつ効率的な経営を行い、業績予想に掲げる利益数値の達成をめざすことを目標に掲げております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
予想 (A)	17,500百万円	540百万円	650百万円	464百万円	400円56銭
実績 (B)	17,623百万円	369百万円	506百万円	315百万円	272円19銭
増減額 (B) - (A)	123百万円	170百万円	143百万円	148百万円	
増減率	0.7%	31.6%	22.0%	32.0%	

業績予想との差異が生じた理由につきましては、グループあがでの合理化改善活動を進めてまいりましたが、新興国の車両需要が減少し、海外売上が想定より下回ったことによるものであります。

2020年度の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境変化に伴い、現時点での立案が困難な状況にあります。

今後、状況が明らかになった段階で速やかに公表し、業績予想に掲げる利益数値の達成に向け、総力を挙げて取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ACUMENT GLOBAL TECHNOLOGIES, INC. (注)	オランダ	トルクス	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	2017年4月23日から 2020年4月22日まで
		トルクスプラス		2020年1月1日から 2023年12月31日まで
		ストラックス		2019年6月20日から 2022年6月19日まで
EJOT GMBH&CO.KG、INDUSTRIAL FASTENER DIVISION (注)	ドイツ	EVO PTスクリュー PTスクリュー デルタPTスクリュー	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	2018年11月9日から 2026年11月8日まで
		FDS	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	2017年1月1日から 2022年12月31日まで
MAThread, Inc. (注)	米国	MAThread MATpoint	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	2009年10月30日から 2024年10月29日まで
マグニジャパン(株)	日本	金属金物用高耐食性 コーティング剤	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	2019年12月1日から 2022年11月30日まで

(注) ロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
合克薩斯精工(嘉興)有限公司	中国	ボルト	製造・使用及び販売に関連する技術援助	2017年9月1日から 2020年8月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーの対象となる売上高の一定率を受取っております。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電動化や軽量化等のお客様のニーズに応えた提案をすることを開発の基本とし、「時代の求める製品を良品廉価で、より早くお客様に提供する。」により、ねじ・シンクロナイザーリングに次ぐ新製品の開発・工法の革新を行っております。なお、当連結会計年度中に発生した研究開発費は10,930千円でありませ

ず。セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

日本

製品開発では、お客様の満足度向上を第一に考えて、良品廉価な製品や工法の開発に努めております。時代が求める地球環境に配慮したEV電池用・モーター用部品・パワートレイン以外の軽量化部品や複合化部品等、材料研究や工法開発によるお客様のニーズにお応えできる新製品の開発に取り組んでおります。

ねじ類につきましては、新斜めかみこみ防止ボルト等の作業環境を考慮した製品開発、異種金属結合(FDS)に関する当社オリジナルねじ製品や新樹脂用タッピングねじ、新塗膜除去ボルト、そしてEVへの動きに対応した材料研究・工法開発・他製品開発に取り組んでおります。

精密鍛造品につきましては、前連結会計年度開発に取り組んだカーボンシンクロナイザーリングの内製化の採用決定に伴い、量産化に向けた生産準備段階に入っております。合わせて複合シンクロナイザーリングのバリエーション拡大に向けたノンカーボンシンクロナイザーリングの生産性向上のための新工法開発や、高性能なカーボンシートの開発も並行して進めております。また、軽量化やEV化の動きに対応し、アルミニウム・鉄材・銅合金鍛造等、幅広い分野に対応する新製品の材料研究や工法開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は10,930千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の新設維持更新、照明設備の省エネ化、生産性向上、品質向上および新規受注対応を図るため、1,153,008千円の設備投資を実施しました。その主な内訳は、建物及び構築物で62,378千円、機械装置及び運搬具で237,693千円であります。

セグメントごとの主な設備投資は以下のとおりであります。

(1) 日本

設備の維持更新、照明設備の省エネ化、生産性向上を目的に、総額528,163千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) アメリカ

設備の新設、生産設備の生産性向上を目的に、総額596,938千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) インド

生産設備の生産性向上、品質向上を目的に、総額4,029千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) タイ

生産設備の生産性向上、品質向上を目的に、総額17,265千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) インドネシア

新規受注対応を目的に、総額6,611千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び 本社工場 (名古屋市東区)	日本	ねじ製造設備 その他輸送用機器 製造設備	388,347	491,415	32,849 (16,392)	35,241	30,032	977,886	97 (37)
旭工場 (愛知県 尾張旭市)	日本	精密鍛造品 製造設備	341,588	352,951	152,994 (51,832)	141,104	54,025	1,042,663	142 (24)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	日本	ねじ製造設備	461,640	417,441	336,562 (12,370)		5,189	1,220,833	25 (5)

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 守山製作所	本社 (名古屋市 守山区)	日本	ねじ製造 設備	3,721	183,599	93,191 (5,198)		747	281,259	34 (7)
株式会社 江南螺子 製作所	本社 (岐阜県 各務原市)	日本	ねじ製造 設備	387,667	135,847	234,840 (6,216)		64	758,420	17 (4)
株式会社 美濃 コーティング	本社 (岐阜県 美濃市)	日本	表面加工 処理設備			()		425	425	2 (3)

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
OSR, INC.	本社 (アメリカ合衆国 インディアナ州)	アメリカ	ねじ製造 設備	5,379	121,111	()		15,963	142,453	32 (5)
OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ国ラ ヨン県)	タイ	精密鍛造品製 造設備 ねじ製造設備	25,153	71,491	43,605 (18,304)	8,998	23,801	173,051	134 ()
PT. Owari Seiki Indonesia	インドネ シア共和 国西ジャ ワ州	インド ネシア	精密鍛造品製 造設備	141	31,650	()	2,301	260	34,354	15 (1)

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.	本社 (インドバ ンガロー ル)	インド	精密鍛造品製 造設備		239,598	()		4,467	244,065	90 (101)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 株式会社守山製作所の土地の一部は、提出会社から賃借しているものであります。
 3 株式会社江南螺子製作所の土地は、すべて提出会社から賃借しているものであります。
 4 OSR, INC.の土地及び工場建物の一部は、RIGHTWAY FASTENERS, INC.から賃借しているものであります。
 5 OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.の土地及び建物は、すべてTOYOTA TECHNO PARK INDIA PRIVATE LIMITEDから賃借しているものであります。
 6 PT.Owari Seiki Indonesiaの土地及び建物は、すべてPT BHINEKA CIPTABAHANA PURAから賃借しているものであります。
 7 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。
 8 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千米ドル)	既支払額 (千米ドル)				
OSR, INC.	本 社 (ア メ リ カ 合 衆 国 イ ン デ ィ ア ナ 州)	ア メ リ カ	工場建設	5,450	908	借入金	2019年 1月	2020年 4月	
			ねじ製造設 備	1,769	806	借入金	2019年 1月	2020年 3月	生産能力 12%増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,165,950	1,165,950	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,165,950	1,165,950		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	10,493	1,165		1,093,978		757,360

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	5	21	6	1	516	557	
所有株式数 (単元)		2,047	10	4,671	740	1	4,053	11,522	13,750
所有株式数 の割合(%)		17.77	0.09	40.53	6.42	0.01	35.18	100.00	

(注) 自己株式のうち 59単元は「個人その他」の欄に、82株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区港南1丁目2番70号	143	12.38
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	116	10.04
BNYM AS AGT/CLTS NON-TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, 10286 USA(東京都千代田区丸の内二丁目7番 1号)	66	5.73
近藤 千博	愛知県名古屋市天白区	58	5.00
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54	4.74
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	52	4.53
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	愛知県安城市藤井町高根10番地	49	4.27
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1 号 新宿エルタワー	35	3.02
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	34	2.99
尾張精機 取引先持株会	愛知県尾張旭市下井町内2345番1号	31	2.73
計	-	643	55.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900		1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,146,300	11,463	
単元未満株式	普通株式 13,750		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,165,950		
総株主の議決権		11,463	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	2020年3月31日現在
					発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	愛知県名古屋市東区矢田 三丁目16番85号	5,900		5,900	0.51
計		5,900		5,900	0.51

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	420	1,378
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)	5,991	18,661		
保有自己株式数	5,982		5,982	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2020年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度におけるその他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)は、2019年7月25日に実施した取締役会(監査等委員である取締役を除く。)を対象とした譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策として位置づけており、自動車業界における受注競争・技術革新に対応した設備投資を行い、新製品・新技術の開発、生産の合理化、品質の向上を図り、企業体質を一層強化して、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じて成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき20.0円とし、中間配当金30.0円と合わせて年間配当金は50.0円とすることに決定しました。

当期の内部留保資金につきましては、品質向上・原価低減等の設備投資に充てるとともに、健全で安定した企業体質の強化のために活用し、事業の合理化に努めてまいり所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月25日 取締役会決議	34,807	30.0
2020年6月18日 取締役会決議	23,199	20.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念を策定し、株主の権利の確保に努め、取締役会など会社機関の役割・責務を明確にすることを重視して、コーポレート・ガバナンスに取り組んでいます。そのような考え方のもとで、当社は2016年6月24日開催の当社第173回定時株主総会の決議をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会設置会社においては、監査等委員会が監査・監督機能を果たします。当社はこれにより株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、公正な経営の実現に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、独立した客観的な立場の社外取締役2名を含む監査等委員会と、事業経験者として知識と経験を有する取締役で構成する取締役会とで、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立に努めています。また、監査等委員会、内部統制室、会計監査人の相互の連携が図られており、監督機能の客観性、中立性を確保する体制が機能していると判断しております。

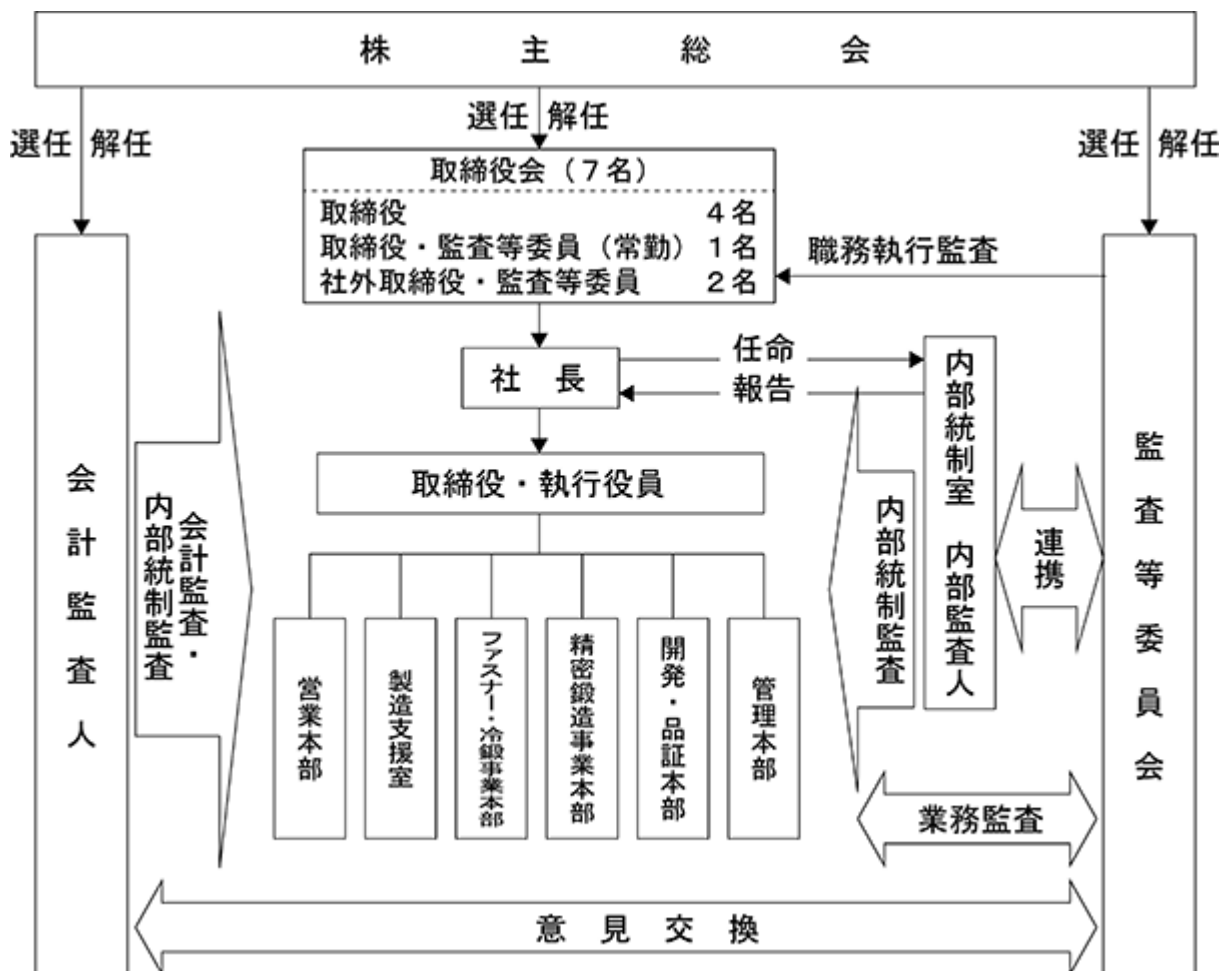
イ 取締役会

取締役会は、毎月1回開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関わる重要事項の意思決定をする権限があります。また、取締役の業務執行の監督機関としても位置づけております。議長である取締役社長兵藤光司、社外取締役2名を含む7名で構成されており、構成員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載しております。

ロ 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員会監査等基準、監査等委員会規則、内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準等に従い、監査方針、監査計画、業務分担を定め、重要な書類の閲覧、財産状況の調査、職務執行の監査を行い、取締役との定期会合等で監査結果の報告、意見交換をすることにより、相互認識と信頼関係を深めております。委員長である取締役小林茂、社外取締役2名の3名で構成されており、構成員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下記のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、営業部門・製造部門・技術・品証部門・管理部門がそれぞれ効率的な牽制を行うとともに、社長直轄の内部統制室が内部統制を評価して、監査等委員である取締役が業務監査と内部統制システムの監視を行っております。

当社のリスク管理体制は、危機管理委員会当社および子会社のリスク管理体制を適宜見直し、問題点の把握と改善に努め、取締役は「生産活動に直結する危機管理要領」に基づき子会社を含め管轄する部門のリスクコントロールを行っております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の非常勤取締役または非常勤監査役を当社取締役および従業員から選任し、子会社の業務執行の効率性、内部統制の妥当性を監査、監視しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で選任する旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主へ機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 剰余金の配当

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員	兵 藤 光 司	1957年 6 月 6 日生	2006年 1 月 2008年 7 月 2009年 1 月 2013年 1 月 2013年 6 月 2014年 6 月 2015年 6 月	トヨタ自動車㈱ 豪亜中近東事業部 プロジェクト室長 パキスタン INDUS MOTOR COMPANY LIMITED 赴任 同社副会長 当社顧問 当社常務取締役 営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 (現在)	(注) 2	39
取 締 役 常務執行役員 管理本部長	児 玉 啓 二	1956年 9 月 10 日生	2010年 4 月 2011年 6 月 2016年 6 月 2019年 6 月	当社総務部長 当社取締役 総務部長 当社取締役 執行役員 管理本部長 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 (現在)	(注) 2	39
取 締 役 常務執行役員 営業本部長	小 林 俊 彦	1952年 9 月 1 日生	2005年 3 月 2007年 1 月 2009年 2 月 2014年 10 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2019年 6 月	旭硝子㈱日本・アジア事業本部長 (上席参事) 同社中国自動車ガラス新会社董事長および総経理 同社豊田営業センター トヨタグローバルアカウントマネージャー (上席参事) 当社営業部理事 当社取締役 営業 1 部長 当社取締役 執行役員 営業本部長 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 (現在)	(注) 2	18
取 締 役 執行役員 精密鍛造事業本部長兼 開発・品証本部長	佐 藤 輝 幸	1958年 11 月 8 日生	1981年 3 月 2007年 10 月 2008年 8 月 2010年 4 月 2013年 5 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2017年 6 月 2019年 6 月	当社入社 当社旭工場部長 当社旭副工場長 当社品質管理部長 インド子会社 O.P.P.I 社長 当社技術部長 (技術 2 課・開発室担当) 当社執行役員 技術 2 部長 当社取締役 執行役員 技術・品証本部長 当社取締役 執行役員 精密鍛造事業本部長兼開発・品証本部長 (現在)	(注) 2	15
取 締 役 (監査等委員)	小 林 茂	1959年 3 月 11 日生	2004年 6 月 2006年 4 月 2008年 6 月 2011年 3 月 2011年 6 月 2012年 6 月 2015年 6 月 2016年 6 月	㈱ U F J 銀行 高畑支店長兼高畑法人営業部長 ㈱三菱東京 U F J 銀行 春日井支社長 同行 半田支社長 当社顧問 当社常勤監査役 当社取締役 営業部長 当社取締役 営業 2 部長 当社取締役 (監査等委員) (現在)	(注) 3	21
取 締 役 (監査等委員)	伊 藤 真 弘	1961年 11 月 11 日生	1994年 8 月 2008年 6 月 2011年 6 月 2014年 10 月 2016年 6 月	伊藤真弘税理士事務所所長 当社補欠監査役 当社監査役 丸の内中央総合事務所グループ代表 (現在) 税理士法人丸の内中央総合事務所代表 (現在) 当社取締役 (監査等委員) (現在)	(注) 3	
取 締 役 (監査等委員)	中 島 健 一	1968年 2 月 14 日生	1995年 4 月 2001年 4 月 2004年 4 月 2006年 4 月 2007年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2019年 6 月	弁護士登録 中島総合法律事務所開設 (現在) 名城大学大学院法務研究科助教授 三重県市町公平委員会委員長 (現在) 名城大学大学院法務研究科教授 (現在) 愛知県弁護士会副会長 名古屋簡易裁判所調停委員 (現在) 当社取締役 (監査等委員) (現在)	(注) 3	
計						133

- (注) 1 伊藤真弘及び中島健一は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員を除く取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、7名で、取締役兼務者を除く執行役員は次の者で構成されております。
- | | | |
|------|----------------------------------|--------|
| 執行役員 | ファスナー・冷鍛事業本部長 | 平松 繁 孝 |
| 執行役員 | 株式会社江南螺子製作所および
株式会社美濃コーティング社長 | 丹羽 辰 也 |
| 執行役員 | 営業副本部長 | 松本 孝 三 |
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
林 伸 文	1955年4月12日生	1978年3月 1981年9月 2014年10月 2014年10月 2014年11月 2015年6月 2016年6月	昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士林伸文事務所所長(現在) 有限会社林製陶所代表取締役(現在) 林伸文税理士事務所所長(現在) ㈱フジインコーポレーテッド補欠監査役(現在) 当社 補欠取締役(監査等委員)(現在)	(注)	

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員であります。

伊藤真弘は、丸の内中央総合事務所グループ代表および税理士法人丸の内中央総合事務所代表であり、当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係その他利害関係はありません。

中島健一は、中島総合法律事務所代表、三重県市町公平委員会委員長、名城大学大学院法務研究科教授および名古屋簡易裁判所調停委員であり、当社との間に人的関係、資本的關係その他利害関係はありません。

また、当社は社外取締役を選任するにあたり、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、その実質面を担保するために、2017年4月28日開催の取締役会において独立性の判断基準を定めております。

その選任にあたっては、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の取締役または経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役が当社の企業統治において果たす機能および役割としては、当社の経営に関する外部からの監視および、豊富な経験や知識をもとに中立的・独立的な立場で職務遂行を監視することです。

社外取締役は取締役会のほか、代表取締役と監査等委員、会計監査人と監査等委員の会合へ出席し、また内部監査・内部統制部門との連携につきましては主に常勤監査等委員が各部門との情報交換を行い、その内容を取締役会に報告して協議を行います。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は1名の取締役常勤監査等委員と2名の取締役監査等委員の合計3名で構成されております。

うち、伊藤真弘取締役監査等委員と中島健一取締役監査等委員は、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員、且つ社外取締役であります。

なお、伊藤真弘取締役監査等委員は税理士の有資格者であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において、監査等委員会開催並びに個々の取締役監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	出席回数（出席率）
取締役常勤監査等委員	小林 茂	8回/8回（100%）
取締役監査等委員	伊藤 真弘	8回/8回（100%）
取締役監査等委員	中島 健一	4回/4回（100%）（注）
取締役監査等委員	高津 民生	4回/4回（100%）（注）

（注）中島健一取締役監査等委員の出席状況は2019年6月26日就任以降を記載し、高津民生取締役監査等委員の出席状況は同年同日の退任までを記載しております。

監査等委員会については、監査等委員会監査等基準、監査等委員会規則、内部統制システムに係る監査の実施基準等に従い、業務執行部門から独立した立場で、取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人の職務執行が法令ならびに定款に適合しているかの監査、および計算書類等の適合性の監査を実施しております。

監査部門の相互連携については、内部監査人と監査等委員および会計監査人とは、定期（年間4回）および必要の都度、情報・意見交換を行い、監査の実効性と効率性を図っております。

当事業年度の主な検討事項は次の通りであります。

監査報告書、監査方針、監査計画、会計監査人の報酬、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任・報酬に関する意見集約、会計監査人の監査の相当性、内部統制システムの有効性、新人事制度への対応状況、コーポレートガバナンスコードへの取組み、会計監査人の報酬。

常勤監査等委員は、期初に策定した監査方針・監査計画・役割分担に従い、必要に応じて取締役および使用人に職務の遂行状況の報告を求め、重要な決算書類を閲覧し、往査による財産の調査等を実施しております。また、内部監査部門の内部監査実施状況の報告も逐次受けております。

内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部統制室を設置し、専任の内部監査人1名が内部統制規程等に従って財務報告に係る内部統制について、重要な事業拠点、業務プロセスを設定して、内部監査の計画に従い、監査の実施、評価、監査結果を社長へ報告をする事によって、財務報告の信頼性、業務の有効性および効率性を検証しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称
監査法人コスモス

ロ 継続監査期間
12年間

ハ 業務を執行した公認会計士
新開 智之
長坂 尚徳

ニ 監査業務に係る補助者の構成
当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他2名となっております。

ホ 監査法人の選定方針と理由
当社の監査等委員会は、当社の財務・経理部門及び内部統制室並びに会計監査人から、会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集し、会計監査人の監査の方法と結果を相当と認め、監査法人コスモスを選定しております。

ヘ 監査等委員会による監査法人の評価
監査等委員会の会計監査人に対する評価および選定基準に基づき、解任または不再任に該当する理由はありませんでした。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)
該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針
該当事項はありませんが、監査計画の妥当性を検討の上、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由
監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料を入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積もりの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定については、株主総会において決議することとしております。

なお、2016年6月24日開催の定時株主総会において、報酬等の額を取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額150,000千円以内、監査等委員である取締役は年額25,000千円以内と定めており、その範囲内で、取締役については取締役会にて、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議によって決定しております。また、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象とした、譲渡制限付株式報酬については、2019年6月26日開催の定時株主総会において、年額23,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決定しております。

役員報酬体系は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、月額で定額支給する「基本報酬」と、株主価値と連動を重視した長期インセンティブとしての「株式取得型報酬」、業績連動報酬として「譲渡制限付株式報酬」と、短期業績に連動する「賞与」から構成しております。

基本報酬につきましては、「役員報酬規定」に基づき、各取締役の役位別に決定します。

業績連動報酬に係る指標について、「賞与」は短期的な企業業績に連動する報酬として、企業業績評価に関わる重要な連結指標である当該事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益を指標とした算式に従い、事業年度の終了後、決定しております。「賞与」は、親会社株主に帰属する当期純利益の実績に連動する算式としていることから、事業年度毎に賞与に係る指標の目標等は定めておりません。なお、2020年3月期に支給された賞与の決定において指標とされた実績値は、2019年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益508百万円であります。また、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対し、企業価値向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との価値共有を進める目的で「譲渡制限付株式報酬」制度を導入しております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するものは取締役会であり、取締役会において、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、役員賞与を算出するための基準値や、各取締役に対する役員報酬の決定方法を決定いたします。なお、2020年2月28日の取締役会において、手続きの公平性・透明性・客観性を強化するため、取締役会の諮問機関として、社外取締役が過半数を占める「指名・報酬委員会」を設置を決議しております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動といたしましては、2019年6月26日の取締役会において、取締役基本報酬の総額を決議しており、取締役基本報酬及び賞与の個人配分は代表取締役社長に一任しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。)	100,108	57,750	40,198	2,160	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12,600	12,600			1
社外取締役	5,760	5,760			3

(注) 1. 当社は2019年6月26日開催の第176回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び打ち切り支給について決議しております。

2. 上記業績連動報酬の額には、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬として、報酬額15,198千円が含まれております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社の保有する投資株式の区分について、保有目的が純投資目的である投資株式は、主として株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式であり、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、主として取引先との長期的・安定的な関係の維持・強化を目的に、当社の企業価値向上に資すると判断して保有する株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、直近事業年度末の状況に照らし、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、出来る限り速やかに処分・縮減していく基本方針のもと、毎年取締役会で個別の政策保有株式について、政策保有の意義、経済合理性等を検証し、保有継続の可否および保有株式数を見直します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	168,295
非上場株式以外の株式	15	772,691

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日立金属(株)	14,000	-	2019年5月より同社グループ会社との取引を開始し、取引関係維持・強化のため保有目的を変更	有
	15,946	-		
アイシン精機(株)	35,400	35,400	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	94,305	140,007		
三菱UFJリース(株)	300,000	300,000	取引関係の維持・強化のため長期保有	有
	159,600	169,200		
トヨタ自動車(株)	23,673	23,673	取引関係の維持・強化のため長期保有	有
	153,898	153,566		
三菱マテリアル(株)	45,100	45,100	同社グループ会社との取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	99,896	131,782		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,600	103,600	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	41,750	56,980		
(株)中京銀行	31,000	31,000	取引関係の維持・強化のため長期保有	有
	67,239	70,401		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,600	15,600	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	48,734	62,025		
スズキ(株)	10,500	10,500	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	27,137	51,429		
中央可鍛工業(株)	95,000	95,000	取引関係の維持・強化のため長期保有	有
	32,300	38,760		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,320	5,320	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	16,093	17,928		
マツダ(株)	11,781	11,781	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	6,738	14,590		
三菱電機(株)	5,000	5,000	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	6,675	7,112		
川崎重工業(株)	1,000	1,000	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	1,569	2,730		
(株)ジェイテクト	1,100	1,100	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	808	1,498		

(注)特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎年取締役会で個別の政策保有株式について、政策保有の意義、経済合理性等を検証し、保有継続の可否および保有株式数を見直しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
トヨタ自動車(株)	114,600	114,600	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権	有
	745,014	743,410		
三菱マテリアル(株)	49,400	49,400	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権	無
	109,421	144,346		
中央発條(株)	27,500	27,500	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権	有
	71,060	81,262		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	111,470	111,470	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権	無
	44,922	61,308		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	2,429	2	21,732

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	66		323

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
日立金属(株)	14,000	15,946

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,053,413	3,642,043
受取手形及び売掛金	3 3,162,353	2,845,566
商品及び製品	984,242	1,021,039
仕掛品	848,146	807,383
原材料及び貯蔵品	1,463,344	1,363,019
未収入金	451,227	807,821
その他	176,448	176,136
流動資産合計	11,139,176	10,663,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,626,123	1 1,613,639
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,333,655	1 2,045,106
土地	1 891,400	1 894,043
リース資産（純額）	254,992	187,646
建設仮勘定	68,172	807,117
その他（純額）	114,137	135,467
有形固定資産合計	2 5,288,481	2 5,683,020
無形固定資産	25,763	26,475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,272	943,762
退職給付に係る資産	418,533	404,831
繰延税金資産	24,866	68,258
その他	160,241	159,179
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	1,710,163	1,570,281
固定資産合計	7,024,407	7,279,777
資産合計	18,163,584	17,942,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,631,946	2,525,472
1年内返済予定の長期借入金	1 240,000	1 240,000
リース債務	77,746	63,440
未払法人税等	415,422	479,946
賞与引当金	206,058	207,632
役員賞与引当金	25,000	25,000
製品保証引当金	12,500	9,100
未払消費税等	48,287	71,112
未払金	251,222	430,603
未払費用	502,221	512,103
設備関係支払手形	13,915	
その他	328,717	220,277
流動負債合計	4,753,038	4,784,688
固定負債		
長期借入金	1 735,000	1 495,000
リース債務	133,937	50,615
繰延税金負債	157,616	143,637
役員退職慰労引当金	44,549	1,646
退職給付に係る負債	30,974	35,178
資産除去債務	114,640	110,019
その他	10,472	54,222
固定負債合計	1,227,190	890,319
負債合計	5,980,228	5,675,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,382	757,360
利益剰余金	10,051,537	10,295,880
自己株式	35,998	18,716
株主資本合計	11,866,900	12,128,503
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	344,916	227,859
為替換算調整勘定	286,109	318,361
退職給付に係る調整累計額	103,309	74,183
その他の包括利益累計額合計	162,115	16,318
非支配株主持分	154,339	155,595
純資産合計	12,183,355	12,267,780
負債純資産合計	18,163,584	17,942,788

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	17,682,806	17,623,449
売上原価	² 15,607,169	² 15,664,871
売上総利益	2,075,636	1,958,578
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 723,031	¹ 757,571
一般管理費	¹ 748,171	¹ 831,610
販売費及び一般管理費合計	1,471,203	1,589,181
営業利益	604,433	369,396
営業外収益		
受取利息	16,065	37,201
受取配当金	79,823	88,816
為替差益	35,525	
保険配当金	3,021	2,080
助成金収入	24,708	24,652
保険解約返戻金	3,495	4,624
雑収入	19,274	27,208
営業外収益合計	181,914	184,583
営業外費用		
支払利息	13,643	45,209
為替差損	-	943
障害者雇用納付金	1,200	900
雑損失	126	126
営業外費用合計	14,970	47,179
経常利益	771,377	506,800
特別利益		
固定資産売却益	³ 2,113	³ 1,905
特別利益合計	2,113	1,905
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 4,435	⁴ 830
固定資産除却損	⁵ 35,028	⁵ 9,597
特別損失合計	39,463	10,428
税金等調整前当期純利益	734,027	498,277
法人税、住民税及び事業税	213,988	180,291
法人税等調整額	2,163	5,714
法人税等合計	211,825	174,576
当期純利益	522,201	323,700
非支配株主に帰属する当期純利益	13,842	8,406
親会社株主に帰属する当期純利益	508,359	315,293

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	522,201	323,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,654	117,056
為替換算調整勘定	44,178	24,503
退職給付に係る調整額	41,240	29,125
その他の包括利益合計	209,073	170,686
包括利益	313,128	153,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,662	136,858
非支配株主に係る包括利益	11,465	16,155

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,373	9,612,444	35,756	11,428,039
当期変動額					
剰余金の配当			69,266		69,266
親会社株主に帰属する当期純利益			508,359		508,359
自己株式の取得				445	445
自己株式の処分		9		202	211
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		9	439,093	242	438,860
当期末残高	1,093,978	757,382	10,051,537	35,998	11,866,900

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	468,570	244,308	144,550	368,812	146,896	11,943,749
当期変動額						
剰余金の配当						69,266
親会社株主に帰属する当期純利益						508,359
自己株式の取得						445
自己株式の処分						211
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,654	41,801	41,240	206,696	7,443	199,253
当期変動額合計	123,654	41,801	41,240	206,696	7,443	239,606
当期末残高	344,916	286,109	103,309	162,115	154,339	12,183,355

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,382	10,051,537	35,998	11,866,900
当期変動額					
剰余金の配当			69,439		69,439
親会社株主に帰属する当期純利益			315,293		315,293
自己株式の取得				1,378	1,378
自己株式の処分		22	964	18,661	17,675
連結子会社株式の取得による持分の増減			546		546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		22	244,342	17,282	261,603
当期末残高	1,093,978	757,360	10,295,880	18,716	12,128,503

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	344,916	286,109	103,309	162,115	154,339	12,183,355
当期変動額						
剰余金の配当						69,439
親会社株主に帰属する当期純利益						315,293
自己株式の取得						1,378
自己株式の処分						17,675
連結子会社株式の取得による持分の増減						546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,056	32,252	29,125	178,434	1,255	177,179
当期変動額合計	117,056	32,252	29,125	178,434	1,255	84,424
当期末残高	227,859	318,361	74,183	16,318	155,595	12,267,780

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	734,027	498,277
減価償却費	717,058	748,542
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,684	1,574
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	
製品保証引当金の増減額（ は減少）	4,900	3,400
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,431	4,204
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,373	42,903
受取利息及び受取配当金	95,889	126,017
支払利息	13,643	45,209
為替差損益（ は益）	6,246	17,830
有形固定資産売却益	2,113	1,905
有形固定資産除売却損	39,463	10,428
売上債権の増減額（ は増加）	229,224	320,026
たな卸資産の増減額（ は増加）	330,406	77,300
仕入債務の増減額（ は減少）	83,355	139,628
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,275	23,025
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	53,868	28,187
その他の資産の増減額（ は増加）	146,784	357,476
その他の負債の増減額（ は減少）	53,717	37,386
小計	690,411	1,009,515
利息及び配当金の受取額	95,877	126,008
利息の支払額	13,643	45,154
法人税等の支払額	64,261	93,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,383	996,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	425,859	376,679
定期預金の払戻による収入	513,458	434,719
有形固定資産の取得による支出	629,107	967,859
有形固定資産の売却による収入	4,397	2,584
資産除去債務の履行による支出		4,621
無形固定資産の取得による支出	7,533	6,960
投資有価証券の売却による収入	16	
貸付けによる支出	1,800	250
貸付金の回収による収入	2,016	2,479
その他の支出	8,068	7,910
その他の収入	5,851	6,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	546,629	917,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	
長期借入金の返済による支出	105,000	240,000
自己株式の売却による収入	211	
自己株式の取得による支出	445	1,378
リース債務の返済による支出	104,904	107,304
配当金の支払額	69,340	69,605
非支配株主への配当金の支払額	4,022	4,321
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		11,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,498	433,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,481	1,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	782,734	353,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,560	3,640,294
現金及び現金同等物の期末残高	3,640,294	3,286,964

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社の数は7社で、全て連結の対象にしております。

当該子会社は、株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社美濃コーティング、OSR, INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.、OWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.、PT.Owari Seiki Indonesiaであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社は存在しないため、持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSR, INC.、OWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.、PT.Owari Seiki Indonesiaの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）

製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

商品

最終仕入原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

特許実施権 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建貸付金

ヘッジ方針

外貨建貸付金の為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響により、世界の経済、企業活動に広範な影響が及んでおり、当社グループの主要な取引先である自動車メーカーにおいても一部の工場が稼働を停止する等、当社グループの事業活動に影響が及んでいます。新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期を予想することは困難であります。繰延税金資産の回収可能性の判定については、連結財務諸表作成のための入手可能な情報に基づき、2021年3月期の後半から徐々に収束に向かうと仮定して会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

工場財団	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	369,649千円	409,083千円
機械装置及び運搬具	1,389,164千円	1,257,868千円
土地	161,705千円	161,705千円
合計	1,920,519千円	1,828,657千円

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返却予定の長期借入金	140,000千円	140,000千円
長期借入金	525,000千円	385,000千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,993,756千円	19,392,598千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前期末日満期手形が前期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	
受取手形	2,815千円	受取手形	千円
支払手形	1,522千円	支払手形	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与・賞与手当	241,753千円	248,363千円
賞与引当金繰入額	27,550千円	27,500千円
退職給付費用	6,062千円	7,334千円
荷造運賃	286,705千円	294,277千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	103,779千円	118,713千円
給与・賞与手当	269,154千円	298,862千円
賞与引当金繰入額	21,622千円	22,186千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	25,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,373千円	3,009千円
退職給付費用	5,537千円	8,568千円

2 当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	6,250千円	10,930千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,729千円	1,877千円
その他	383千円	27千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,402千円	805千円
その他	32千円	25千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	1,503千円	7,451千円
機械装置及び運搬具	33,524千円	1,410千円
その他	0千円	735千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	177,552千円	167,785千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	177,552千円	167,785千円
税効果額	53,898千円	50,728千円
その他有価証券評価差額金	123,654千円	117,056千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	44,178千円	24,503千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	44,178千円	24,503千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	44,178千円	24,503千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	21,921千円	20,031千円
組替調整額	37,392千円	21,857千円
税効果調整前	59,313千円	41,889千円
税効果額	18,072千円	12,763千円
退職給付に係る調整額	41,240千円	29,125千円
その他の包括利益合計	209,073千円	170,686千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,165,950	-	-	1,165,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,481	137	65	11,553

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	137株
単元未満株式の売却による減少	65株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	34,634	30.0	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月24日 取締役会	普通株式	34,632	30.0	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,631	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,165,950	-	-	1,165,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,553	420	5,991	5,982

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	420株
譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式の処分による減少	5,991株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	34,631	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月25日 取締役会	普通株式	34,807	30.0	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,199	20.0	2020年3月31日	2020年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前連結会計年度)

	期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)
現金及び預金残高	4,053,413	3,640,294
現金及び現金同等物 期末残高		3,640,294

(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預金期間が3ヶ月を超える定期預金によるものであります。

(当連結会計年度)

	期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)
現金及び預金残高	3,642,043	3,286,964
現金及び現金同等物 期末残高		3,286,964

(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預金期間が3ヶ月を超える定期預金によるものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、契約事項管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注1)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,053,413	4,053,413	
(2) 受取手形及び売掛金	3,162,353	3,162,353	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	939,743	939,743	
資産計	8,155,511	8,155,511	
(1) 支払手形及び買掛金	2,631,946	2,631,946	
(2) 長期借入金	975,000	974,936	63
1年内返済予定の長期借入金	240,000		
長期借入金	735,000		
(3) リース債務	211,684	211,614	69
負債計	3,818,630	3,818,497	133

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,642,043	3,642,043	
(2) 受取手形及び売掛金	2,845,566	2,845,566	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	775,121	775,121	
資産計	7,262,730	7,262,730	
(1) 支払手形及び買掛金	2,525,472	2,525,472	
(2) 長期借入金	735,000	734,788	211
1年内返済予定の長期借入金	240,000		
長期借入金	495,000		
(3) リース債務	114,055	114,706	651
負債計	3,374,527	3,374,967	439

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	172,528	168,640

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,053,413			
受取手形及び売掛金	3,162,353			
合計	7,215,767			

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,642,043			
受取手形及び売掛金	2,845,566			
合計	6,487,610			

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	240,000	240,000	180,000	180,000	135,000	
リース債務	77,746	61,237	40,397	27,789	4,514	
合計	317,746	301,237	220,397	207,789	139,514	

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	240,000	180,000	180,000	135,000		
リース債務	63,440	42,046	6,400	1,257	910	
合計	303,440	222,046	186,400	136,257	910	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	869,342	372,696	496,646
債券			
その他			
小計	869,342	372,696	496,646
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	70,401	74,656	4,255
債券			
その他			
小計	70,401	74,656	4,255
合計	939,743	447,352	492,390

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	559,496	188,626	370,869
債券			
その他			
小計	559,496	188,626	370,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	215,625	258,726	43,101
債券			
その他			
小計	215,625	258,726	43,101
合計	775,121	447,352	327,768

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	外貨建貸付金	884,880	871,606	889,773

(注) 時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格および割引現在価値等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	外貨建貸付金	871,606	818,514	788,109

(注) 時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格および割引現在価値等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金：退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社は原則法を採用し、連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,601,470	1,556,093
勤務費用	110,734	106,312
利息費用	946	
数理計算上の差異の発生額	37,925	25,114
退職給付の支払額	119,133	97,050
退職給付債務の期末残高	1,556,093	1,540,240

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	2,025,449	1,974,626
期待運用収益	12,186	12,236
数理計算上の差異の発生額	59,846	45,146
事業主からの拠出額	48,211	46,568
退職給付の支払額	51,374	43,212
年金資産の期末残高	1,974,626	1,945,071

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,556,093	1,540,240
年金資産	1,974,626	1,945,071
	418,533	404,831
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	418,533	404,831
退職給付に係る資産	418,533	404,831
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	418,533	404,831

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	110,734	106,312
利息費用	946	
期待運用収益	12,186	12,236
数理計算上の差異の費用処理額	37,392	21,857
確定給付制度に係る退職給付費用	62,101	72,218

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	59,313	41,889
合計	59,313	41,889

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	148,582	106,692
合計	148,582	106,692

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	78%	78%
株式	10%	10%
その他	12%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度69%、当連結会計年度68%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.00%	0.00%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	27,542	30,974
退職給付費用	4,890	3,975
退職給付の支払額	670	
制度への拠出額	788	229
退職給付に係る負債の期末残高	30,974	35,178

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	38,012	42,958
年金資産	7,038	7,779
	30,974	35,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,974	35,178
退職給付に係る負債	30,974	35,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,974	35,178

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4,890千円 当連結会計年度3,975千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	98,695千円	99,976千円
たな卸資産評価損	33,848千円	38,011千円
固定資産除却損	193千円	1,197千円
少額固定資産	24,971千円	22,343千円
未払事業税	5,840千円	4,822千円
賞与引当金	73,757千円	73,654千円
退職給付に係る負債	10,545千円	11,970千円
役員退職慰労引当金	14,748千円	556千円
未払退職金	1,669千円	1,817千円
製品保証引当金	3,809千円	2,773千円
減損損失	9,850千円	8,317千円
資産除去債務	30,523千円	34,005千円
その他	99,110千円	121,039千円
繰延税金資産小計	407,561千円	420,484千円
評価性引当額	148,807千円	155,419千円
繰延税金資産合計	258,754千円	265,064千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	150,441千円	99,712千円
固定資産圧縮積立金	5,749千円	5,582千円
退職給付に係る資産	82,254千円	90,842千円
退職給付に係る調整累計額	45,273千円	32,509千円
資産除去債務に係る建物	722千円	670千円
留保利益に対する税効果	107,065千円	111,128千円
繰延税金負債合計	391,504千円	340,444千円
繰延税金負債の純額	132,750千円	75,379千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結事業年度 (2019年3月31日)	当連結事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.47%	30.47%
(調整)		
住民税均等割	0.87%	1.49%
評価性引当額の増減	2.07%	0.37%
海外子会社の税率差異	1.12%	2.37%
受取配当等永久に益金 に算入されない項目	2.74%	5.43%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.25%	0.38%
役員賞与	1.04%	1.53%
税額控除額	0.82%	1.14%
留保利益	1.22%	0.82%
その他	1.76%	4.18%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.86%	35.04%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

共通支配下の取引等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

共通支配下の取引等

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～34年と見積もり、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	114,640千円	114,640千円
資産除去債務履行による減少額	千円	4,621千円
期末残高	114,640千円	110,019千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、日本には親会社である尾張精機株式会社(当社)を始め、国内子会社には株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社美濃コーティング、海外子会社にはアメリカにOSR, INC.、インドにOWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT.LTD.、タイにOWARI SEIKI (THAILAND)CO., LTD.、インドネシアにPT.Owari Seiki Indonesiaの計8社で構成しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売を基礎とした国別セグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「インド」、「タイ」、「インドネシア」の5つを報告セグメントとしております。

「日本」では、精密鍛造品、ねじ類、航空機部品を生産、「アメリカ」は、ねじ類を生産、「タイ」はねじ類、精密鍛造品を生産、「インド」および「インドネシア」は、精密鍛造品を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	インドネシア	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	11,735,014	1,063,647	1,709,241	2,924,761	250,141	17,682,806		17,682,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	461,988		940,922	263,935		1,666,846	1,666,846	
計	12,197,002	1,063,647	2,650,163	3,188,697	250,141	19,349,652	1,666,846	17,682,806
セグメント利益	258,485	44,674	414,134	122,838	602	840,735	69,357	771,377
セグメント資産	14,858,089	1,457,578	1,995,593	1,896,705	171,685	20,379,652	2,216,068	18,163,584
セグメント負債	4,812,495	1,114,715	909,056	654,567	141,434	7,632,268	1,652,040	5,980,228
その他の項目								
減価償却費	471,928	44,349	114,788	76,029	9,961	717,058		717,058
受取利息	21,774	80	13,591	436	37	35,921	19,856	16,065
支払利息	11,307	13,790	2,770	2,106	3,525	33,500	19,856	13,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	592,772	40,990	54,637	35,055	2,596	726,051		726,051

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	12,058,401	1,100,626	1,423,249	2,792,087	249,084	17,623,449		17,623,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	460,626		772,197	107,464		1,340,288	1,340,288	
計	12,519,027	1,100,626	2,195,447	2,899,552	249,084	18,963,737	1,340,288	17,623,449
セグメント利益	207,594	2,542	337,028	35,924	26,822	609,913	103,113	506,800
セグメント資産	14,658,807	1,369,663	1,998,549	1,767,574	159,725	19,954,320	2,011,531	17,942,788
セグメント負債	4,632,710	1,044,849	836,057	443,293	107,435	7,064,347	1,389,338	5,675,008
その他の項目								
減価償却費	528,810	47,270	98,417	63,750	10,293	748,542		748,542
受取利息	52,380	11,513	18,475	597	39	83,006	45,805	37,201
支払利息	42,486	42,402	1,859	1,119	3,148	91,014	45,805	45,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	533,915	596,938	4,029	17,717	6,638	1,159,240		1,159,240

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引
消去額を表示しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	精密鍛造品	ねじ類	航空機部品	合計
外部顧客への売上高	9,168,357	8,275,846	238,602	17,682,806

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	精密鍛造品	ねじ類	航空機部品	合計
外部顧客への売上高	9,042,015	8,370,517	210,916	17,623,449

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

日本	アメリカ	インド	タイ	インドネシア	合計
4,513,738	169,505	359,794	208,376	37,067	5,288,481

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

日本	アメリカ	インド	タイ	インドネシア	合計
4,510,989	716,899	244,065	176,712	34,354	5,683,020

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・エーアイ株式会社	2,250,902	日本
マツダ株式会社	2,046,081	日本
トヨタ自動車株式会社	1,932,573	日本

(注) アイシン・エーアイ株式会社は、2019年4月1日にアイシン・エイ・ダブリュ株式会社と合併し、現在アイシン・エイ・ダブリュ株式会社となっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	2,513,136	日本
トヨタ自動車株式会社	2,186,472	日本
マツダ株式会社	2,061,484	日本

(注) アイシン・エーアイ株式会社は、2019年4月1日にアイシン・エイ・ダブリュ株式会社と合併し、現在アイシン・エイ・ダブリュ株式会社となっております。なお、当連結会計年度は、旧アイシン・エーアイ株式会社とアイシン・エイ・ダブリュ株式会社を合算した金額を表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車および 同部品等の製 造販売	(被所有) 直接10.2	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注1)	1,932,573	売掛金	272,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車および 同部品等の製 造販売	(被所有) 直接10.2	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注1)	2,186,472	売掛金	305,044

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	10,420.17	10,441.83

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	440.36	272.19
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	508,359	315,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	508,359	315,293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,154	1,158

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	240,000	240,000	0.28	
1年以内に返済予定のリース債務	77,746	63,440		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	735,000	495,000	0.30	2023年 12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	133,937	50,615		2021年 4月 ~ 2024年 8月
その他有利子負債				
合計	1,186,684	849,055		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,000	180,000	135,000	
リース債務	42,046	6,400	1,257	910

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,524,252	8,994,648	13,461,478	17,623,449
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	231,429	338,799	530,270	498,277
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	154,788	194,652	314,824	315,293
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	134.09	168.25	271.90	272.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	134.09	34.40	103.58	0.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,142	1,588,719
受取手形	³ 59,449	46,746
売掛金	² 2,388,548	² 2,308,755
商品及び製品	585,884	605,337
仕掛品	542,023	534,290
原材料及び貯蔵品	623,655	628,282
前払費用	24,326	30,943
立替金	² 397	
未収入金	² 240,860	² 519,068
関係会社短期貸付金	103,209	129,542
その他	4,432	5,642
流動資産合計	6,338,931	6,397,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,161,589	¹ 1,179,375
構築物	14,298	12,201
機械及び装置	¹ 1,389,164	¹ 1,257,868
車両運搬具	4,649	3,939
工具、器具及び備品	79,094	89,736
土地	¹ 777,687	¹ 777,687
リース資産	225,968	176,346
建設仮勘定	57,931	229,011
有形固定資産合計	3,710,385	3,726,165
無形固定資産		
ソフトウェア	15,826	17,785
特許実施権	3,125	2,500
その他	2,134	2,124
無形固定資産合計	21,085	22,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,926	943,416
関係会社株式	849,097	860,146
出資金	725	725
従業員に対する長期貸付金	1,480	
関係会社長期貸付金	1,227,371	1,093,550
長期前払費用	17,899	16,117
前払年金費用	269,951	298,138
繰延税金資産		44,126
その他	133,471	136,422
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	3,606,172	3,386,893
固定資産合計	7,337,644	7,135,468
資産合計	13,676,575	13,532,798

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2. 3 16,779	2 22,677
買掛金	2 2,633,197	2 2,638,973
1年内返済予定の長期借入金	1 180,000	1 180,000
リース債務	52,302	52,317
未払金	223,407	402,414
未払費用	2 428,196	2 399,789
未払法人税等	43,372	22,484
未払消費税等	37,077	49,564
預り金	2 43,901	2 33,707
賞与引当金	186,000	186,990
役員賞与引当金	25,000	25,000
製品保証引当金	12,500	9,100
設備関係支払手形	13,915	
流動負債合計	3,895,649	4,023,017
固定負債		
長期借入金	1 675,000	1 495,000
リース債務	123,598	44,216
繰延税金負債	5,278	
役員退職慰労引当金	43,365	
資産除去債務	100,172	95,551
その他	10,472	54,222
固定負債合計	957,886	688,990
負債合計	4,853,536	4,712,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金		
資本準備金	757,360	757,360
その他資本剰余金	22	
資本剰余金合計	757,382	757,360
利益剰余金		
利益準備金	209,279	209,279
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13,118	12,738
別途積立金	3,828,000	3,828,000
繰越利益剰余金	2,612,361	2,710,289
利益剰余金合計	6,662,760	6,760,307
自己株式	35,998	18,716
株主資本合計	8,478,122	8,592,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,916	227,859
評価・換算差額等合計	344,916	227,859
純資産合計	8,823,039	8,820,789
負債純資産合計	13,676,575	13,532,798

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	2 12,064,078	2 12,395,246
売上原価	2 10,931,494	2 11,236,521
売上総利益	1,132,584	1,158,724
販売費及び一般管理費	1 1,120,974	1 1,171,337
営業利益又は営業損失()	11,609	12,613
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 176,250	2 238,964
受取地代家賃	2 47,106	2 42,960
受取賃貸料	8,652	
為替差益	8,608	
その他	14,719	16,961
営業外収益合計	255,337	298,886
営業外費用		
支払利息	11,008	42,311
為替差損	-	19,178
減価償却費	10,850	4,802
その他	1,299	1,026
営業外費用合計	23,158	67,319
経常利益	243,788	218,953
特別利益		
固定資産売却益	14,386	425
特別利益合計	14,386	425
特別損失		
固定資産売却損	4,435	830
固定資産除却損	35,028	9,366
特別損失合計	39,463	10,196
税引前当期純利益	218,711	209,182
法人税、住民税及び事業税	45,174	39,907
法人税等調整額	5,498	1,324
法人税等合計	50,672	41,231
当期純利益	168,038	167,951

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,093,978	757,360	12	757,373	209,279	14,136	3,828,000	2,512,571	6,563,988
当期変動額									
剰余金の配当								69,266	69,266
当期純利益								168,038	168,038
固定資産圧縮積立金の取崩						1,017		1,017	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	9	9	-	1,017	-	99,790	98,772
当期末残高	1,093,978	757,360	22	757,382	209,279	13,118	3,828,000	2,612,361	6,662,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35,756	8,379,583	468,570	468,570	8,848,154
当期変動額					
剰余金の配当		69,266			69,266
当期純利益		168,038			168,038
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	445	445			445
自己株式の処分	202	211			211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			123,654	123,654	123,654
当期変動額合計	242	98,538	123,654	123,654	25,115
当期末残高	35,998	8,478,122	344,916	344,916	8,823,039

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,093,978	757,360	22	757,382	209,279	13,118	3,828,000	2,612,361	6,662,760
当期変動額									
剰余金の配当								69,439	69,439
当期純利益								167,951	167,951
固定資産圧縮積立金の取崩						380		380	
自己株式の取得									
自己株式の処分			22	22				964	964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			22	22		380		97,927	97,546
当期末残高	1,093,978	757,360		757,360	209,279	12,738	3,828,000	2,710,289	6,760,307

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35,998	8,478,122	344,916	344,916	8,823,039
当期変動額					
剰余金の配当		69,439			69,439
当期純利益		167,951			167,951
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	1,378	1,378			1,378
自己株式の処分	18,661	17,675			17,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			117,056	117,056	117,056
当期変動額合計	17,282	114,807	117,056	117,056	2,249
当期末残高	18,716	8,592,930	227,859	227,859	8,820,789

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）

(1) 製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

(2) 商品

最終仕入原価法

(3) 原材料

移動平均法による原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13年～31年

機械及び装置 9年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

特許実施権 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

外貨建貸付金の為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、2019年6月26日開催の第176回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました45,926千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、当事業年度から、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に對する株式報酬制度を導入いたしました。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

工場財団

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	369,649千円	409,083千円
機械及び装置	1,389,164千円	1,257,868千円
土地	161,705千円	161,705千円
合計	1,920,519千円	1,828,657千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内返却予定の長期借入金	140,000千円	140,000千円
長期借入金	525,000千円	385,000千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	372,118千円	349,594千円
短期金銭債務	557,393千円	527,905千円

3 会計年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の前期末日満期手形が、前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	2,815 千円	受取手形 千円
支払手形	1,522 千円	支払手形 千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与・賞与手当	241,236千円	248,253千円
賞与引当金繰入額	27,550千円	27,500千円
退職給付費用	6,062千円	7,334千円
荷造運賃	252,168千円	257,697千円
減価償却費	8,736千円	9,634千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	75,060千円	87,513千円
給与・賞与手当	130,192千円	150,992千円
賞与引当金繰入額	19,620千円	19,750千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	25,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,965千円	2,547千円
退職給付費用	4,302千円	6,617千円
減価償却費	28,657千円	29,056千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引(収入分)	384,706千円	464,556千円
営業取引(支出分)	1,572,910千円	1,677,043千円
営業取引以外の取引(収入分)	200,138千円	186,634千円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	849,097
(2) 関連会社株式	
計	849,097

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	860,146
(2) 関連会社株式	
計	860,146

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	33,848千円	38,011千円
固定資産除却損	160千円	156千円
少額固定資産	24,610千円	21,934千円
関係会社株式評価損	257,406千円	257,406千円
未払事業税	5,768千円	4,714千円
未払退職金	1,669千円	1,817千円
賞与引当金	65,857千円	65,953千円
役員退職慰労引当金	13,213千円	千円
役員未払退職金	千円	15,211千円
減損損失	5,915千円	4,627千円
製品保証引当金	3,809千円	2,773千円
貸倒引当金	1,752千円	1,752千円
資産除去債務	30,523千円	29,115千円
その他	95,754千円	106,609千円
繰延税金資産小計	540,284千円	550,078千円
評価性引当額	306,396千円	309,145千円
繰延税金資産合計	233,888千円	240,933千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券 評価差額金	150,441千円	99,712千円
固定資産圧縮積立金	5,749千円	5,582千円
前払年金費用	82,254千円	90,842千円
資産除去債務に係る建物	722千円	670千円
繰延税金負債合計	239,166千円	196,806千円
繰延税金資産(負債)の純額	5,278千円	44,126千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.47%	30.47%
(調整)		
住民税均等割	2.73%	3.35%
評価性引当額の増減	1.52%	1.31%
受取配当等永久に益金 に算入されない項目	11.59%	15.39%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.78%	0.88%
役員賞与	3.48%	3.64%
税額控除額	2.76%	2.71%
その他	1.46%	1.84%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	23.17%	19.71%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,161,589	108,528	491	90,251	1,179,375	3,830,122
	構築物	14,298			2,097	12,201	293,000
	機械及び装置	1,389,164	112,968	3,301	240,962	1,257,868	10,564,025
	車両運搬具	4,649	299	0	1,009	3,939	3,601
	工具、器具及び備品	79,094	71,056	1,277	59,137	89,736	542,068
	土地	777,687				777,687	
	リース資産	225,968			49,622	176,346	174,175
	建設仮勘定	57,931	540,799	369,720		229,011	
	計	3,710,385	833,651	374,790	443,080	3,726,165	15,406,993
無形固定資産	ソフトウェア	15,826	6,480		4,522	17,785	11,490
	特許実施権	3,125			625	2,500	2,500
	その他	2,134			10	2,124	176
	計	21,085	6,480		5,157	22,409	14,166

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場	LED化変更工事	1式	18,320千円
	美濃工場	"	1式	7,230千円
	旭工場	"	1式	47,380千円
機械及び装置		消火栓埋設配管工事	1式	16,000千円
	本社工場	ダブルコールドヘッダー機	1台	16,990千円
	美濃工場	"	2台	33,660千円
		マイクロフォーマー	1台	13,990千円
建設仮勘定	旭工場	新製品(サンギア)加工設備増設	1ライン	75,000千円
		カーボン貼付用金型	1式	71,963千円
	システム開発	I-JIT導入プロジェクト費用	1式	29,334千円
	経理	会計システム導入費用	1式	14,680千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(固定)	5,750			5,750
賞与引当金	186,000	186,990	186,000	186,990
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000	25,000
製品保証引当金	12,500	9,100	12,500	9,100
役員退職慰労引当金	43,365	2,547	45,912	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.owariseiki.co.jp (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、中日新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 当社の株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 並びに確認書	事業年度 (第176期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月26日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第176期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月26日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第177期 第1四半期	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月8日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	第177期 第2四半期	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月13日 東海財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	第177期 第3四半期	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月13日 東海財務局長に提出
(6)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2(株主総会におけ る決議事項の決議)の規定に基づくもの		2020年6月26日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年7月31日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

業務執行社員 公認会計士 長 坂 尚 徳

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基

づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、尾張精機株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、尾張精機株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人

は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月31日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

業務執行社員 公認会計士 長 坂 尚 徳

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第177期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要

な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。